

「三峡ダム」考

石井 敏

1. はじめに

昨年（2003年）9月、中国「三峡ダム」第二期工事が完了し、貯水が開始された。筆者は8月20日から12月19日まで海外研修で中国に滞在し、祝賀行事報道を観察したり、中国の知人たちから感想を聞く事ができただけでなく、帰国途上に重慶から宜昌まで「三峡下りクルージング」を体験して水位上昇による三峡の変貌を直接見る事ができた。さらに、帰国してから『三峡ダム』という書物に出会い、「三峡プロジェクト」実現に至る歴史的経緯についても知る事ができた。

これまで得た僅かな知識と見聞を下敷きにしたものでしかないが、以下で三峡ダムをめぐるいくつかの問題について紹介したい。

2. 長江と三峡ダム

長江は、改めて述べるまでもなく、チベットを源流とする6千余キロの世界第三の大河である。中国南部を東西に流れる長江は、流域の湿潤な気候によって豊かな水量に恵まれている。長江流域は、チベットから雲南省にかけての上流域、四川省から湖北省の宜昌にかけての中流域、宜昌から上海にかけての下流域に分けることができる。ちなみに、上海から1600キロほど上流の宜昌でも海拔45mしかなく、下流域は標高差がきわめて小さい。宜昌までの上・中流域は、高い山々の間に深く刻まれた峡谷を曲がりくねりながら流れる急流の趣があり、宜昌から下流は大平野を流れ

るゆったりした大河になる。

中国古代文明発祥の地は黄河流域とされているが、長江流域でも古代文明の遺跡が多く発見されている。また、「南船北馬」といわれるように、中国南部では水運が経済・軍事両面で重要な役割を果たしてきたが、長江は「黄金水道」の名称があるように、古来より中国南部の東西を結ぶ交通の大動脈であった。宜昌からさらに600キロ上流の重慶までの中流域でも、1000トン・クラスの船が航行できるほど川幅も広く水深も深い。他方、長江の氾濫が下流の農耕地帯に大きな被害をもたらしてきたことが知られている。1954年には100年に一度といわれる大洪水が発生し、南京、武漢などの大都市を中心に3万人に死者が出た。長江は恵みと災いの元だった。

三峡とは宜昌の少し上流から200余キロにわたって点在する3つの大峡谷の総称である。宜昌上流40キロ付近の三斗坪地点に長江本流を堰き止める大規模ダムを建設し、三峡から重慶に至る600キロの流域を一大人造湖に変えてしまうのが「三峡ダム」である。それは、洪水防止、灌漑、発電、水運、北部乾燥地帯への給水など、非常に広範な目的をもった多目的ダムだとされている。

山奥の谷川を堰き止めた日本のダムしか知らない筆者には、大河中流域の本流をせき止めてダム建設するという発想それ自体が理解できなかった。しかし、今回三峡下りクルージングを経験してはじめて理解できた。長江

は急峻な山の狭い谷間を急流がさらに河床を削り下げ、ほとんど垂直の岩壁に囲まれた大峡谷を流れており、三峡地域に限って言えば、流域に農耕に適した平地はほとんどない。点在する僅かな傾斜地にへばりつくようにして比較的少数の人々が農耕生活をしている過疎地帯である。筆者が訪れた12月は貯水開始後3ヶ月で、水位が50m程度上昇していたにもかかわらず、三峡水域の幅は最大でも300m程度にすぎなかった。この地域だけならば生活環境破壊の影響は比較的軽微にとどまったであろう。しかしダムを高水位に設定し、重慶まで湖水化することによって大きな社会問題を引き起こしている。

中国ではダムの高さや水位を海拔で表す。ダム・サイトの海拔が45mでダム通常水位が175mであるから、ダム自体の高さは河床から150m程度と思われる。ダム・サイトは、通常、峡谷の出口の谷が狭まった地点が選ばれるが、三峡ダムは川幅が広がった地点の三斗坪に建設されている。三峡地域は石灰岩で岩盤が脆く、三斗坪が花崗岩質で強固であることがその理由とされているが、その結果ダムの長さが2000mと巨大規模になってしまった。通常水位を175mに設定したことで、600キロ超の長大な湖水域を形成する事になったが、これは流域の標高差が少ないためである。通常水位では重慶の水位を10m程度引き上げ、東京-姫路間の距離に相当する巨大人造湖が出現する。12月時点での水位は120m程度で、湖水化した地域はダム上流300キロ地点あたりまでだった。前述したように、三峡地域は過疎地帯のため、水位上昇による生活環境破壊はそれほど大きくない。しかしこのあたりから重慶にかけては谷幅が広がり、流域に多くの街が点在するようになる。さらに50m程度水位上昇するとこれらの街が水没するため、最終的に110万人が移住しなければならない

という驚くべき結果をもたらしている。水位上昇に備えて山の斜面にコンクリート造りの高層住宅群が建設されている。これから生活環境破壊問題が本格的に現れてくるだろう。

水位175mは重慶の水位上昇10mと直接に関連している。重慶は直轄市になっている一大工業都市で、抗日戦争中に日本軍によって南京が占領されたとき、国民党がここに臨時政府を置いた。冷戦時代には工業拠点の全国分散戦略により重点都市にされた。中国南部の内陸地方は長江とその支流の両側に高山が連なり、川筋を外れた陸上交通が非常に困難である。それゆえ、重慶の水位上昇によって渇水時にも長江の水運が途絶える事がなくなれば、中国内陸部の発展に大いに寄与すると考えられた。このような観点から水位175mが決定された。しかしこの高水位が110万人移住の原因になっている。内陸経済発展のために過疎地域住民の生活が犠牲にされたと言える。

長江中流域の流れは速く、多くの土砂を含んで茶褐色に濁っている。大雨が降った後の日本の川を思い浮かべればよい。流れが緩くなれば当然土砂が堆積し、様々な問題を引き起こす事が予想される。三峡ダムには堆積した土砂を下流に放出する対策が施されているが、堆砂問題はダム・サイトだけでなく、上流地域、下流地域においても発生する。船から川面を観察していて気づいた事は、川の流れがあるところでは茶褐色だった水が、静水になったとたんに青緑色に変化していることだった。土砂がこのあたりで沈殿した事を示している。それは、将来的に重慶付近で土砂堆積問題が深刻化する事を示唆している。他方、三峡ダムの準備的意味合いを持って少し下流に建設された「葛州壩（本字は土偏がつく）ダム」により、下流の水流が緩やかになって土砂が堆積し、1000トン・クラスの船舶が

一時航行不能になったことも報告されている。

洪水防止機能についても疑問が投げかけられている。水運、灌漑、発電などの諸目的のためにはある程度の水位を保つことが必要であるが、洪水防止のためには水位を下げて貯水量に余裕を持たせることが必要である。通常の季節変動ならば予測可能であるから、増水期に備えてあらかじめ水位を下げるができるとしても、10年に一度あるいは100年に一度発生するかもしれない異常気象に対処することは難しい。その種の異常時にはダム崩壊を避けるために大量の放水をおこない、洪水の危険をかえって大きくする事態が想定される。また、長江は多くの大きな支流を持っており、下流の支流地域の降雨による洪水に対処できない。実際、1954年の大洪水はダム下流の支流地域の降雨が主因であり、三峡ダムでは対処できない。さらに堆砂により河床が上昇し洪水の新たな要因になることも懸念されている。そのような事情もあって武漢市は1979年段階で建設反対意見を表明している。

50mの水位上昇でも「三峡下りクルージング」の観光価値は既に半減してしまった。ほとんど垂直に切り立った狭い絶壁に囲まれた急流を下りながら周囲の景色を楽しみ、流域の名所古跡を訪ね、ときには小さな船に乗り換えて支流の溪流を遡りながら景色を觀賞する事が三峡下りクルージングの魅力であるが、50mの水位上昇だけで本流も支流も絶壁の大部分が水没してしまい、急流と支流のせせらぎはなくなってしまった。さらに水位が50m上昇すれば絶壁は完全に水没してしまい、緩やかな山巒を満ちた湖水を航行することが三峡下りクルージングになってしまう。三峡クルージングは通常丸3日の行程であるが、このように変貌してしまった退屈なクルージングを、中国奥地までわざわざ出かけて誰がするだろう。

そもそも三峡プロジェクトに関して、その構想が実行に移されるまでの過程で多くの疑問が提起され、共産党独裁のもとでは異例なほど強い反対意見が表明されてきた。長江支流ではなく、長江本流に大規模ダムを建設しなければならない根拠は何か？ なぜ三斗坪地点をダム・サイトにしなければならないのか？ なぜ低水位ダムでなく175m水位でなければならないのか？ 自然環境破壊や歴史遺跡破壊をどう考えるべきか？ 土砂堆積問題を解決できるのか？ ダム建設目的は実現できるのか？ 110万人移住の犠牲を払ってまで実行すべきなのか？ 等々、様々な異論が提起されてきた。しかし、これらの異論が圧殺されて工事が遂行されてきた。

三峡プロジェクト実現に至る過程を歴史的に考察し、なぜこのように問題が多いプロジェクトが実行されたかを探ってみよう。

3. 三峡プロジェクトの歴史的展開

「三峡ダム」の着想は孫文（孫中山）によるといわれている。1919年にこの構想を発表してから国民党政府のもとで調査が進められた。国民党政府はアメリカの協力を得て1944年に『揚子江三峡計画予備報告書(サバージ計画)』をまとめたが、抗日戦争と共産党との内戦で実現に至ることはなかった。このプロジェクトが復活したのは1956年、共産党政府のもとであった。1950年に国務院のもとに「長江水利委員会」が設けられ、ソ連のダム専門家の協力を得て予備的調査が始まった。1956年に調査完了報告と1963年着工方針が提起され、「長江企画弁務室（長弁と略称、主任は林一山）」が設けられた。この機関がその後の強力な推進母体になった。1954年の大洪水が一つの契機になって、三峡プロジェクトの強力な推進力として働いたと思われる。しかし、実際にダム建設が着工されたのは1993年で、「長

弁」設立後37年である。なぜこれほど多くの時間が必要だったのだろうか？

三峡プロジェクトは膨大な経費と社会的コストを必要とする国家的プロジェクトであり、国家的意思統一と経済的裏付けが必要とされる。ところが、この間に中ソ対立、文化大革命（1965-75）など、中国の屋台骨を揺るがす事件が発生して、プロジェクト実施の安定的基盤を欠いていた。さらに三峡プロジェクトに対する多くの疑念が提出され、このプロジェクト自体が共産党内部の権力闘争の具となったことなどの理由が挙げられるだろう。

「長弁」設立直後にプロジェクトに批判的な意見がわき上がり、「百家争鳴」期間が始まった。毛沢東の工業担当秘書長、かつ水利電力部副部長の李銳は、支流ダム建設を先行させるべきと考える反対論者であった。毛沢東は1958年に林一山と李銳の両者の意見を聴取し、建設慎重路線に方向転換した。しかし建設推進派はただちに巻き返しに転じ、彭徳懐事件を利用して、建設反対派に「反党的」「右派分子」としてレッテルを貼り、1959年に李銳を失脚に追い込んだ。推進派はただちに「長江流域総合利用計画」を策定してダム建設に向けて準備を進めたが、中ソ対立の激化、文化大革命で再び中断されざるを得なかった。

文化大革命後、ダム建設構想が再浮上した。1981年、中国政府はアメリカのダム専門家を招いて意見聴取した。しかし、中国政府の期待に反して、アメリカの専門家は三峡ダム建設計画について批判的な見解を明らかにした。それにもかかわらず、中国政府内部の推進派の勢いは殺がれることなく、着々と建設に向けての手続きが進められていった。この過程で、重慶市政府と交通部の強い圧力により、ダムの水位が150m案から175mに引き上げられていった。他方、建設反対派は「中国人民政治協商會議（略称「全国政協」）」を拠点に、現

地調査をもとにした報告書を1985年に作成した。また、復権した李銳は『三峡プロジェクトを論ず』の書を公刊しようとした。しかしこの書は胡耀邦の異議によって発行直前に差し止められた。

「三峡プロジェクト」攻防戦の最大のハイライトは1989年の「全国人民代表者會議（略称「人民代」）」であった。この會議に先立って、中国人ジャーナリスト戴晴の編集による『長江 長江——三峡工程論争』が公刊され、それは全人代に多大な影響を及ぼした。全人代では272名の代表の名の下に三峡プロジェクト早期実施に反対する報告書が提出され、その結果、姚依林副首相はダム建設を少なくとも5年間延期することを表明した。ところが、その直後に起きた天安門事件が、「三峡プロジェクト」のその後の展開に重大な影響を及ぼすことになった。戴晴は天安事件直後政府当局に逮捕され、その後10ヶ月にわたって拘留された。そして『長江 長江』は発売禁止された。理由は「騒乱を扇動した」というものであった。こうして、天安門事件以降、ダム建設批判は封殺されることになった。民主化闘争弾圧事件がダム建設反対運動封殺の口実に利用されたわけである。その裏に「長弁」の強い働きかけがあったことは言うまでもない。

これを機に「三峡プロジェクト」は実施に向けて一気に加速した。1992年の全人代で「三峡プロジェクト建設決議」が採択され、1994年に着工式典が挙行された。しかし、この「三峡プロジェクト建設決議」が、全人代の歴史始まって以来の異常事態のもとで採択されたことに留意する必要がある。従来、全人代の決議は全員一致で採択されるのが通例であったが、この決議に関しては多くの反対票と批判票が出た。出席者2633名のうち、賛成1767名、反対177名、棄権664名、無投票25名で

あった。この事実は2つのことを示唆している。いかに多くの人たちが「三峡プロジェクト」に強い懸念を抱いているかを示していること、共産党支配の鉄の規律が緩められ、異論がある程度許容するまで民主化への歩みが始まっていることである。

すでに述べたように、2003年9月に第二期工事が完了して貯水が始まった。ダム本体の3分の2の工事が完了し、下流から見て左側3分の1の工事が残されているだけである。これまで平均2万6千人の労働者が建設に従事していたが、第三期工事では2万人以下になるという。2004年6月には水位が135mまで引き上げられ、発電も始まった。第三期工事は2009年に完了し、その後通常水位175mに徐々に引き上げられることになっている。

4. 「三峡ダム」考

第二期工事完了に伴う祝賀行事は、テレビ報道を見るかぎり、国家の威信をかけたプロジェクトという評判の割には非常にあっさりしたものであった。電力供給面で今後の中国经济の発展に大きく寄与することが強調されていたが、洪水防止、灌漑、水運などの側面に関してはおざなりに触れる程度であった。当然のことながら、三峡ダムのマイナス面に関する報道はほとんど見られなかった。北京師範大学の学生と話してみても、この問題に強い関心を持っている学生は少なかった。なぜだろう。

計画立案段階では国家財政に大きな負担を強いるほどの巨大プロジェクトであったが、その後の急速な経済発展によって実質的負担が軽くなっていることが一つの理由かもしれない。110万人の住民移住は日本ならば大問題であるが、日本の10倍の人口を擁し、国家戦略のために国民の人権が軽視されてきた中国では、それほど大きな問題にならないのかも

しれない。中国の国土があまりに広大であるために、一地方の問題で国民的関心に上らないのかもしれない。中国の国民は自分の生活にのみ関心が向かっていて、政府のおこなうことについてあまり関心を持っていないのかもしれない。中国国内の報道が表面的かつ一方的であるために、一般国民レベルでは議論すべき材料が不足しているのかもしれない。しかしながら、これらの諸点に関しては、残念ながら筆者は判断する能力が欠けている。

実際に現地に住んでいる人たちはどのように考えているのだろうか？ この点に興味を持って、現地を案内してくれた2人のガイドと話してみた。1人は神農溪という長江支流を案内してくれたガイドで、三峡地区の少数民族出身の20代半ばの男性である。彼は移住によって新しい広い家が提供され、雇用機会が増えたことを手放しで喜んでいて、年配者は不安を覚えているが、若者は一般的にダム建設を肯定的に捉えているということである。もう1人は宜昌地区に住む漢民族の30代前半の男性ガイドで、かなりのインテリであった。彼は移住に苦勞している友人たちの話をしてくれ、ダム建設に対して非常に批判的であった。居住地区、出身階層、年代層で違いがあることに気づかされた。

三峡ダム問題を通して筆者が考えたことの一部を以下に述べよう。

三峡ダムが目的にしている洪水防止、灌漑、水運、発電などが中国にとって緊急な解決を要する重大な課題であることは理解できる。しかし、これらの諸問題は、長江本流をせき止める巨大ダム建設によってしか解決できない問題といえないばかりか、巨大ダム建設だけで解決できる問題でもない。発電に関していうと、ダム本体の直接的な建設費用だけを考慮すれば、大規模ダム建設は多数の小規模ダム建設よりも効率的かもしれないが、環境

破壊、住民移住などの社会的費用をも考慮に入れれば、必ずしも効率的とは言えない。地域的分散面を考慮すれば、洪水防止、灌漑については多数の小規模ダムの方が効果的である可能性が高い。堆砂問題、水位差による水運遮断を考慮すれば、水運面でもマイナス面が大きい。冷静に判断すれば、これらの結論はほとんど自明のことである。それにもかかわらず、なぜ中国政府は三峡プロジェクトを強行したのだろうか？これが最大の疑問である。

堯・舜・禹の昔から「水を治めるものは国を治める」と言われるほど、中国には治水・利水の大規模土木事業の伝統がある。四川省成都の世界文化遺産になっている「都江堰」は、紀元前3世紀に治水・利水を目的に作られた大規模かつ巧妙な堰であり、北京と杭州を結ぶ1800キロに及ぶ「京杭大運河」は紀元前5世紀に着工され6世紀末隋代にほぼ完成したといわれている。これらは中国が世界に誇ることができる歴史的遺産であるばかりか、現在も中国社会に大きな貢献をなしている。他方で、万里の長城に象徴されるように、壮大な土木事業を必要以上に誇る伝統もありそうだ。北京の故宮、天壇、頤和園なども壮大である。孫文の三峡ダム構想は、「中華民国」建国の気概の表れであるとともに、このような中国の歴史的伝統を継承していると思われる。

政治家は夢を語る。政治家の事大主義をただし、現実に立脚した立案を図り、国民にとって真に必要な事業を、効率的かつ効果的に実行していくことが、官僚の役割である。しかしながら「三峡プロジェクト」ではこのチェック機能が働かなかつたばかりか、異論を権力闘争と捉えて排撃し、自らの功績を高めるために事業の肥大化を図る逆のメカニズムが働いていた。科学的論争が権力闘争と混同されてしまう現象は、スターリン時代のソ連によ

く見られたものであるが、「三峡プロジェクト」を巡る闘争もそれと同様の性格を有している。独裁的政治体制の一つの弊害である。国民に対して情報が秘匿されたり、一方的情報のみが与えられて国民の自由な論議を制限している政治体制では、このような暴走がしばしば生じる。共産党支配の「人民民主主義」の「非民主性」の実体が示されたものと言えよう。

しかし、異論を排して軌道修正を怠り、事業の肥大化を図るという現象は、独裁制の専売特許というわけではない。形式的に西欧的民主主義制度をもっている、国民の自覚が不足していたり、マスコミの行政監視機能が低下している場合には、政治家の暴走、官僚の独走の危険性が大きい。日本でも、長良川河口堰問題、諫早湾干拓事業問題など、多くの問題が発生している。これらの現象は民主主義の欠如、未成熟を示すものである。「三峡プロジェクト」のケースは、それが極端な現象として現れただけなのだろう。それを他山の石として、民主主義の内実化をはかることがいかに重要かを再確認する必要があるようだ。

ここでもう一点注意しなければならないことは、自然環境破壊、歴史的遺跡破壊、住民移住などの諸問題が、中国ではきわめて軽視されてきたことである。日本でも高度成長期には成長が最優先され、自然環境破壊や歴史的遺跡破壊が無視されてきたことを考えると、これは経済発展段階の遅れによるものかもしれない。それならば、経済発展の進展とともに徐々にこの点は修正されてくることが期待できる。しかし110万人住民移住の問題は軽視できない。全体主義国家における「官尊民卑」と「人権意識の未熟」が問題である。

西欧的民主主義の基礎には、「基本的人権の尊重」がある。国民の絶対的主権を認めると

ともに、それは他者の人格を尊重し、自由と多様性を認めるものである。人民民主主義に根本的に欠けている点である。人民民主主義における人権は、国家目的に合致する範囲内で上から認められた「枠をはめられた人権」でしかない。明治憲法における「欽定的人権」に近い概念である。このような人権意識のもとでは、民主主義に絶対的な限界がある。今後中国経済が発展し続け、民主化が徐々に進められていったとしても、いつかこの限界に衝突し、何らかの形で質的転換を求められる時期が訪れること必定である。中国がこの問題をどのように解決していくかが大問題だ。

だからといって、西欧民主主義に問題がな

いわけではない。それが一国民民主主義にとどまり、外国や他民族を含めたグローバルな民主主義にまで成熟していないことが問題である。アメリカは民主主義の本国を自認しているがそれは国内にとどまっている。とくにネオコンに凝り固まったブッシュ政権は、世界各地で抑圧者になっている。他国家、他民族の主権をアメリカに従属するものと見なしているところに問題の根元がある。西欧民主主義もさらなる成熟を目指さなければならない。

「三峡ダム」問題は、たんなるダムの問題だけでなく、そこから派生する多くの問題を改めて考えさせる契機になった。